

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 島根県浜田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,719	40,891	828	732	1,202	54,724	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	41,719	40,891	828	732		54,724	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	7,120	7,058	62	62	697	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	294	294	-	-	108	90	20	-	
3 駐車場事業特別会計	60	59	1	1	-	119	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	768	755	13	13	230	-	-	-	
5 水道事業会計	1,034	987	47	680	166	4,471	1,319	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	126	119	7	468	0	88	0	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	1,334	1,334	1	1	439	6,362	5,121	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	790	790	0	0	279	4,938	4,814	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	556	555	1	1	246	4,606	4,560	-	法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	53	53	0	0	38	332	328	-	法非適用企業
11 生活排水処理事業特別会計	75	75	0	0	33	205	178	-	法非適用企業
12 国民宿舎事業特別会計	76	76	-	-	55	259	133	-	法非適用企業
13 公設水産物仲買売場特別会計	19	16	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,329		21,470	16,473		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 浜田地区広域行政組合(普通)	1,205	1,195	10	10	11	2,695	2,153	
2 浜田地区広域行政組合(介護保険)	11,454	11,399	55	55	1,619	-	-	
3 浜田市江津市旧有福利有財産共同管理組合(普通)	29	28	1	1	-	-	-	
4 島根県市町村総合事務組合(普通)	6,388	6,331	57	57	36	-	-	
5 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	1,003	990	13	13	33	-	-	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	105,861	104,455	1,406	1,406	1,543	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,542		2,695	2,153	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 金城開発	2	322	100	-	-	-	-	-	
2 ふるさと弥栄振興公社	0	57	55	-	-	-	-	-	
3 島根県西部山村振興財団	▲10	397	125	-	-	-	-	-	
4 石見ケーブルビジョン	157	95	1	-	-	-	-	-	
5 浜田漁港排水浄化管理センター	4	48	15	-	-	-	-	-	
6 ゆうひパーク浜田	▲7	120	8	-	123	-	-	-	
7 浜田市土地開発公社	8	722	5	-	-	-	-	-	
8 浜田市教育文化振興事業団	▲2	122	100	140	-	-	-	-	
9 ゆうひパーク三隅	▲2	▲2	3	-	-	-	-	-	
10 三隅町農業支援センターみらい	3	15	2	-	-	-	-	-	
11 島根県西部勤労者共済会	5	105	11	13	-	-	-	-	
12 島根県石見地域地産物振興センター	2	387	1	0	-	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			426	153	123	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	4,892,194	4,765,575	4,715,510	29.2	将来負担額	52,125,145	52,986,142	54,724,388	338.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	10,205	5,101	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	20,000	16,667	16,667	0.1	公営企業債等繰入見込額	16,412,440	16,533,134	16,474,373	101.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	969,217	1,017,539	1,036,221	6.4	組合等負担等見込額	2,828,448	2,493,183	2,153,090	13.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	378,742	378,812	378,784	2.3	退職手当負担見込額	5,548,328	5,491,645	5,098,484	31.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	5,737	5,522	5,310	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,200	5,100	-	-
合計	(A) 6,265,890	6,184,115	6,152,492		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 76,924,566	77,509,205	78,450,335		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	10,516,244	9,759,926	10,177,740	63.0	その他上記に準ずるもの	5	1	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定基金	1,563,691	1,646,603	1,951,320	12.1	簡易水道事業特別会計	5,022,685	5,027,963	5,121,457	31.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定繰入	45,480,358	47,029,776	49,087,606	303.6	公共下水道事業特別会計	4,816,144	4,862,350	4,814,463	29.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額	57,560,293	58,436,305	61,216,666		農業集落排水事業特別会計	4,481,263	4,574,809	4,559,516	28.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,727	5,518	5,309	0.0	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	118.8	115.8	106.5		水道事業会計	1,371,827	1,364,030	1,319,022	8.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準		その他の会計	696,917	680,777	640,167	4.0
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実									